

平成26年度
(平成25年度分)

事務事業評価票

A 一般型

No.

2202024

通常評価

I 事業の概要

I-1 事業の概要

事務事業名	要保護者緊急援護資金貸付事業			所管局部課等	保健福祉局生活福祉部地域福祉課					
ホーム・シフト・レス				(連絡先)	TEL 075-251-1175					
				(評価票作成者)	地域福祉課長 大泉 清貴					
業務運営方法	直営	委託(補助)先の名称, 委託(補助)の内容		事務事業の性格	任意的事業					
				類型	1 個人給付・融資					
				会計区分	一般会計					
				開始時期	平成	18	年度			
実施根拠 (法令, 条例, 規則, 要綱等)	京都市要保護者緊急援護資金貸付事業実施要綱						終了(予定)時期	平成		年度

主たる上位施策 1504 地域福祉を通じた安心・安全のまちづくり

目的 (どのような状態にしたいのか)	当該生活資金の貸付を行うことで、生活保護法による要保護者及び被保護者の生活の安定と自立の助長を図る。
背景 (どのような経緯で事業を開始したのか)	窮迫する世帯へ緊急的に対応する必要があるため
対象 (誰を, 何を)	生活保護法による要保護者及び被保護者のうち、特に生活に困窮しているものであって、かつ困窮の程度が急迫し、通常的生活保護業務に則した事務処理では対応できない状態にある者
活動内容 (どのような手段で)	上記の状態に該当すると認められた世帯に対し、必要最低限の生活資金の貸付を行う。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算
	①	事業費 (千円)	2,722	1,857	2,057	5,000
		貸付金	2,722	1,857	2,057	5,000
			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0
		①' 委託料	0	0	0	0
	②	委託料が事業費に占める割合 (①' ÷ ①)	0.0	0.0	0.0	0.0
	③	人件費 (千円)	9,815	10,035	9,477	9,477
		職員(課長級) (人)	0.30	0.30	0.30	0.30
		職員(課長補佐級, 係長級) (人)	0.40	0.40	0.40	0.40
		職員(係員) (人)	0.30	0.30	0.30	0.30
		嘱託職員等人件費 (千円)	0	0	0	0
	④	年間経費 (①+③) (千円)	12,537	11,892	11,534	14,477
	⑤	特定財源 (市税等の一般財源以外) (千円)	2,502	1,926	2,018	5,000
	国庫・府支出金 (千円)	0	0	0	0	
	受益者負担分(使用料, 手数料等) (千円)	0	0	0	0	
	その他(貸付金元利収入) (千円)	2,502	1,926	2,018	5,000	
⑥	京都市年間負担経費 (④-⑤) (千円)	10,035	9,966	9,516	9,477	
⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④)	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成26年度
(平成25年度分)

事務事業名 要保護者緊急援護資金貸付事業

II 評価結果

II-1 市民と行政の役割分担評価

公共性		実施主体の妥当性		受益者負担の妥当性
公益性	<input type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス(共同消費性) <input checked="" type="checkbox"/> 特定の個人または集団に提供されるサービス(個人消費性)	政策性	<input type="checkbox"/> 政策的的意思決定を必要とするサービス(政策的) <input checked="" type="checkbox"/> 経常業務の度合いが高いサービス(経常的)	必要性(程度)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠なサービス(必需) <input type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠でないサービス(選択)	行政専門性	<input checked="" type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要とするサービス(行政専門性) <input type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要としないサービス(一般専門性)	無
判定	② 必需・個人消費性	判定	② 経常的・行政専門性	現在の受益者負担率(%)
個人を対象とし、日常生活の維持などのため、欠かさず提供する必要があるサービスが該当します。社会的な弱者を作らないための施策など、行政に対して最も期待されているサービスが含まれています。 【例】生活保護など		日常的、定型的な業務のため、政策的な判断は伴いませんが、業務を進めていくうえで、行政の専門的な知識や行政のみが入手できる情報等が必要となります。 外部委託等に当たっては、行政の専門的な知識などを必要とする部分とそうでない部分を切り分けることが必要となります。		0.0
国、府、民間事業者による類似事業	なし		他の政令指定都市の実施状況	運営主体等に相違はあるものの、全ての政令指定都市において同様の貸付制度あり。

II-2 業績評価

目標達成度	指標名		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指標 1	目標値 …①						
	実績値 …②						
	目標達成度(②÷①)		%				
区分	種類		評価				
指標 2	目標値 …①						
	実績値 …②						
	目標達成度(②÷①)		%				
区分	種類		評価				
				総合評価			

指標の選択理由				目標値設定の考え方			
指標 1	本事業は窮迫する世帯に限定した貸付の制度であり、制度の趣旨から成果とするべき数値がない。						
指標変更の有無	無	指標名	区分	適用年度		単位	
指標 2							
指標変更の有無	無	指標名	区分	適用年度		単位	

【参考】前年度に設定した評価指標の見直しの状況

見直しの状況	前年度に設定した評価指標名		単位	H23年度	H24年度	H25年度
指標 1	目標値 …①					
	実績値 …②					
	目標達成度(②÷①)		%			
区分	種類		評価			
指標 2	目標値 …①					
	実績値 …②					
	目標達成度(②÷①)		%			
区分	種類		評価			

No.	区分	単位	H23年度	H24年度	H25年度
①	貸付件数	件	310	244	270
②	年間経費(事業費及び人件費の合計額)	千円	12,537	11,892	11,534
③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	40,442	48,738	42,719
④	単位当たり経費変動率(%)			20.5	-12.3
				評価	かなり悪くなった かなり良くなった

市民参加度(市民参加の手法) 該当しない (市民参加の具体的な手法等) 一定の要件を満たす世帯のみへの限定された貸付制度であり、市民参加度の評価になじまない。

市会・監査・外部機関等からの指摘